

第3号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 210-0862
 住 所 川崎市川崎区浮島町10-3
 氏 名 日本ブチル株式会社
 代表取締役常務取締役総支配人
 橋高 賢治
 (法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第10条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	日本ブチル株式会社		
主たる事務所 又は事業所の所在地	川崎市川崎区浮島町10-3		
該当する事業者 の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者 (任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	E	製造業
	中分類	16	化学工業
主たる事業 の内容	合成ゴム製造業		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量	35,577	k l
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t-CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	
		所在地	
	電話番号		
	FAX番号		
	メールアドレス		
※受付欄		※特記事項	※事業者番号

(第2面)

計画期間及び報告年度	2019年度～2021年度 (報告年度2019年度分)
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号のとおり
備考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
4 ※印の欄は記入しないでください。
5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策結果報告

1 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況 (第1、2、4号該当者等)

(1) 計画期間における温室効果ガスの排出の量等の状況

ア 温室効果ガスの排出の量

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標排出量
	(2018年度)	(2019年度)	(年度)	(年度)	
排出量 (t-CO2)	(実) 63,596	(実) 71,058	(実)	(実)	(実) 75,912
	(調) 63,328	(調) 70,773	(調)	(調)	(調) 75,606
削減率		(実) -11.7 %	(実) %	(実) %	(実) -19.4 %
		(調) -11.8 %	(調) %	(調) %	(調) -19.4 %

イ 温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値 (任意記載)

	生産数量				t-CO2/kt
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	
	(2018年度)	(2019年度)	(年度)	(年度)	目標とした値
排出量原単位等の値	981.0	990.4			931.4
活動量の値	64.8	71.7			-
排出量原単位等の削減率		-1.0 %	%	%	5.1 %

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況等についての説明

第1年度	<p>エネルギー起源CO2排出量は増産に伴い増加したが、省エネにより基準年比7462tCO2増(11.7%増)に留まった。原単位は他社設備補修に伴うアイドルリング運転で9.4tCO2/KT増(1.0%増)となった。</p> <p>[エネルギー起源CO2の削減]</p> <ul style="list-style-type: none"> 排気燃焼装置温度低下による都市ガス削減 : 102千m3減, 228t-CO2減, 0.0032t-CO2/KT減 プロパン圧縮機回転数削減(ギア変更)による電力削減の通年化 : 1050MWH減, 491t-CO2減, 0.0069t-CO2/KT減 排気燃焼装置蓄熱体熱効率改善による都市ガス削減の通年化 : 209千m3減, 468t-CO2減, 0.0065t-CO2/KT減 低容量冷却水ポンプによる電力削減の通年化 : 473MWH減, 221t-CO2減, 0.0031t-CO2/KT減 希釈剤圧縮機高効率モーター導入による電力削減 : 127MWH減, 60t-CO2減, 0.0008t-CO2/KT減 <p>[生産量変化に伴うエネルギー減少/原単位増]</p> <ul style="list-style-type: none"> 増産に伴うエネルギー増/原単位減 : 2639KL増, 5276t-CO2増, 0.0577tCO2/KT減 他社設備補修によるアイドルリング運転に伴うエネルギー増加/原単位増加 : 1867KL増, 3655t-CO2増, 0.088tCO2/KT増
第2年度	
第3年度	
計画期間における排出量増減等の評価 (第3年度の報告時に記載)	
上記評価を踏まえた改善対策など (第3年度の報告時に記載)	

(2) 温室効果ガスの排出の量の状況 (全社目標) (任意記載)

--

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況

(1) 措置の実施状況

(各年度において、計画に記載がない装置を実施した場合は、実施した内容の最後に(追加実施)と記載してください。)

<p>計 画</p>	<p>①希釈剤精製塔水注入/反応率向上による蒸気削減 ②希釈剤蒸留塔運転最適化による蒸気削減 ③排気燃焼装置温度低下による都市ガス削減 ④プロピレン圧縮機回転数削減(ギア変更)による電力削減の通年化 ⑤排気燃焼装置蓄熱体変更による都市ガス削減の通年化</p>
<p>第1年度</p>	<p>③排気燃焼装置温度低下による都市ガス削減を行った。 ④プロピレン圧縮機回転数削減(ギア変更)による電力削減の通年化を行った。 ⑤排気燃焼装置蓄熱体変更による都市ガス削減の通年化を行った。 ⑥低容量冷却水ポンプによる電力削減の通年化(追加実施) ⑦希釈剤圧縮機高効率モーター導入による電力削減(追加実施)</p>
<p>第2年度</p>	
<p>第3年度</p>	
<p>計画期間における取組の評価 (第3年度の報告時に記載)</p>	

(2) 再生可能エネルギー源等の利用等

ア 前年度における再生可能エネルギー源等の利用に係る検討状況

(追加検討を実施した場合は「○」、追加の検討を実施していない場合は「×」を記載してください。また、追加検討を実施した場合はその結果を記載してください。)

再生可能エネルギー源等の種類	追加検討の有無	検討結果
太陽光	×	
風力	×	
バイオマス	×	
未利用エネルギー	×	
その他 ()		
その他 ()		

イ 再生可能エネルギー源等を利用した設備の導入状況・計画及び再生可能エネルギー源等の価値の保有状況・計画

種類	概要(規模、場所など)	導入(保有)年度
太陽光発電	規模：30KW 場所：川崎本社事務所	平成23年

(3) 前年度に実施したエネルギーの効率的な利用を図るための設備等の導入状況

(追加導入がある場合は「○」、追加導入がない場合は「×」を記載してください。)

設備等の種類	追加導入の有無	設備等の種類	追加導入の有無
電気自動車等への充電設備	×	エネルギー管理システム (FEMS、BEMS等)	×
電気自動車等から建物等への給電設備	×	その他 ()	
EV、PHV、FCV	×	その他 ()	

4 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

(各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合、実施した内容の最後に(追加実施)と記載してください。)

計 画	なし
第1年度	なし
第2年度	
第3年度	

5 その他、地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

(各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合、実施した内容の最後に(追加実施)と記載してください。)

計 画	<ul style="list-style-type: none"> ①グリーン購入の推進を行う。 ②廃棄物の減量化・分別化の推進を図る。 ③工場内の緑地を維持する。 ④エコ運搬制度に基づき、運送業者にエコ運搬の実施を協力依頼する。 ⑤車輦による一部製品の輸送を鉄道輸送に切り替える事を維持する。 (製品1万トンあたり約100Tの削減。)
第1年度	<ul style="list-style-type: none"> ①グリーン購入の推進を行った。 ②廃棄物の減量化・分別化の推進を行った。 ③工場内の緑地を維持した。 ④エコ運搬制度に基づき、運送業者にエコ運搬の実施を協力依頼した。 ⑤中間製品の社外輸送の20%を鉄道経由で行った。 (約100TのCO2削減。)
第2年度	
第3年度	

6 基準年度からのエネルギー起源CO₂の排出の量等の推移（1、2号該当者等）

(1) 事業者単位

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度
エネルギー起源 CO ₂ 排出量	63,596 t-CO ₂	71,058 t-CO ₂	t-CO ₂	t-CO ₂
原油換算エネルギー 使用量	31,817 KL	35,577 KL	KL	KL
事業所の数	1	1		

(2) 事業所等単位

ア 基準年における年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500kl 以上の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量 (t-CO ₂)			
		基準年度	第1年度	第2年度	第3年度
日本フレル株式会社 (本社・川崎工場)	神奈川県川崎市川崎区浮島町10番3号	63,596	71,058		

イ 基準年における年間の原油換算エネルギー使用量が 500kl 以上 1,500kl 未満の事業所

事業所の名称	事業所の所在地	エネルギー起源CO ₂ の排出量 (t-CO ₂)			
		基準年度	第1年度	第2年度	第3年度